

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,855	△11.7	30	△75.9	20	△83.5	9	△89.5
21年3月期第2四半期	3,234	—	127	—	122	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.64	—
21年3月期第2四半期	6.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,016	7,933	34.4	531.65
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,915百万円 21年3月期 7,937百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	△6.8	100	△33.3	50	△60.9	35	—	2.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 株式会社熊倉高原センター  
株式会社秩鉄かんぽサービス )  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,000,000株	21年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	111,710株	21年3月期	109,224株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,889,460株	21年3月期第2四半期	14,899,341株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年8月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 上記予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、経済対策の効果等により景気の持ち直しの動きが一部に見られるものの、依然高い失業率や賃金の抑制、個人消費の低迷等により、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは輸送の安全確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、運輸業、レジャー・サービス業を中心に沿線自治体や他の交通機関、観光施設等と連携した積極的な営業活動を推進するとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化の取組みを続け、収益と利益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,855百万円、前年同期に比べて11.7%減少いたしました。営業利益は30百万円（前年同期比75.9%減）、経常利益は20百万円（前年同期比83.5%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比89.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### [運輸業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、創立110周年記念の各種イベントの一環としてリバイバルカラー車両の運行やスタンプラリー等を開催したほか、夏休み期間及び9月の大型連休にあわせたSLやイベント列車の運行を実施し、集客に努めました。しかしながら、景気低迷の影響等を受け、定期・定期外収入とも前年同期に比べ減少いたしました。貨物部門は、依然国内のセメント需要の低迷による輸送トン数の減少が継続し、厳しい状況で推移いたしました。索道事業、バス事業及びタクシー事業も、厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体といたしましては、営業収益は前年同期比8.4%減の2,102百万円、営業損失は145百万円となりました。

#### [不動産業]

不動産業におきましては、深谷市小前田の新規分譲地の販売開始に加え、賃貸物件の入居率向上を図り、収益の確保に努めましたが、不動産貸付収入や土地建物販売等は低調に推移し、営業収益は前年同期比12.9%減の249百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の128百万円となりました。

#### [卸売業]

卸売業におきましては、資材の売上の伸び悩み、連結子会社の合併の影響等により、営業収益は前年同期比0.8%増の381百万円、営業利益は前年同期比6.8%減の2百万円となりました。

#### [レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、積極的な宣伝活動を実施し長瀬ライン下り並びに周辺施設の売上は増加いたしました。一方、連結子会社2社を合併・清算により除外したため、営業収益は前年同期比42.6%減の203百万円となりました。一方、営業利益は不採算部門再構築による収益性の上昇により、前年同期比189.2%増の42百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比11.6%減の227百万円、営業損失は12百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は現金及び預金168百万円、受取手形及び売掛金64百万円投資有価証券51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、23,016百万円となりました。負債合計は固定資産撤去損失引当金285百万円、退職給付引当金169百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、15,082百万円となりました。純資産合計は利益剰余金は10百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金31百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、7,933百万円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは234百万円（前年同期比404百万円の減少）となりました。減少の主な要因は固定資産撤去損失引当金の減少285百万円と退職給付引当金の減少169百万円があり、増加の主な要因は減価償却費198百万円があります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは136百万円（前年同期比28百万円の減少）となりました。減少の主な要因は固定資産取得による支出328百万円があり、増加の主な要因は工事負担金等受入による収入179百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは213百万円(前年同期比497百万円の増加)となりました。増加の主な要因は長期借入れによる収入660百万円があり、減少の主な要因は長期借入金の返済による支出511百万円があります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は703百万円(対前年度末差157百万円減)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、景気低迷の影響を受け運輸業の売上高が当初予想に比べて低調に推移するなど、厳しい経営環境が続いております。また、通期におきましても、景気の急速な回復は難しく、引き続き、厳しい状況が続くものと予想されるため、平成21年8月12日に公表いたしました通期の業績予想を、前回予想に比べ売上高は210百万円減の5,840百万円、営業利益は10百万円減の100百万円、経常利益は10百万円増の50百万円、当期純利益は5百万円増の35百万円に修正いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)秩鉄商事は、同じく連結子会社の(株)熊倉高原センターを吸収合併し、また、連結子会社の(株)秩鉄かんぼサービスは清算を結了いたしました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### ②連結の範囲に関する事項の変更

(株)熊倉高原センターは第1四半期連結会計期間より(株)秩鉄商事と合併したため、(株)秩鉄かんぼサービスは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

##### ③四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含まれる「未払費用の増減額」は△31,615千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	706,826	875,208
受取手形及び売掛金	243,709	307,923
分譲土地建物	457,469	458,129
商品及び製品	35,969	29,798
原材料及び貯蔵品	54,041	51,299
その他	28,504	229,448
貸倒引当金	△2,424	△3,202
流動資産合計	1,524,095	1,948,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,844,024	12,840,150
減価償却累計額	△8,239,988	△8,155,983
建物及び構築物（純額）	4,604,035	4,684,166
機械装置及び運搬具	5,384,563	5,327,300
減価償却累計額	△4,741,155	△4,665,072
機械装置及び運搬具（純額）	643,407	662,228
土地	15,712,782	15,709,476
その他	645,809	643,620
減価償却累計額	△556,733	△540,177
その他（純額）	89,076	103,443
有形固定資産合計	21,049,302	21,159,314
無形固定資産	30,252	32,637
投資その他の資産		
投資有価証券	362,111	413,988
繰延税金資産	1,851	1,967
その他	90,286	93,565
貸倒引当金	△41,450	△44,613
投資その他の資産合計	412,798	464,909
固定資産合計	21,492,353	21,656,861
資産合計	23,016,449	23,605,468

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,612	493,067
短期借入金	1,282,030	1,216,630
1年内返済予定の長期借入金	963,177	927,116
未払法人税等	21,048	11,531
未払消費税等	30,000	43,188
繰延税金負債	502	827
賞与引当金	230,242	226,947
その他	635,071	908,244
流動負債合計	3,655,684	3,827,552
固定負債		
長期借入金	2,621,693	2,509,482
繰延税金負債	96,681	116,775
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	1,908,832	2,078,453
特別修繕引当金	63,250	57,500
固定資産撤去損失引当金	78,770	364,320
長期預り金	515,789	554,338
固定負債合計	11,426,782	11,822,635
負債合計	15,082,467	15,650,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,136	22,219
利益剰余金	△1,598,788	△1,609,355
自己株式	△25,022	△24,573
株主資本合計	△851,674	△861,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,718	179,473
土地再評価差額金	8,619,326	8,619,326
評価・換算差額等合計	8,767,045	8,798,800
少数株主持分	18,611	18,189
純資産合計	7,933,982	7,955,279
負債純資産合計	23,016,449	23,605,468

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	3,234,385	2,855,150
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,272,902	2,093,657
販売費及び一般管理費	833,563	730,701
営業費合計	3,106,465	2,824,358
営業利益	127,920	30,792
営業外収益		
受取利息	1,001	293
受取配当金	7,177	684
不動産賃貸料	2,237	7,902
物品売却益	13,412	5,243
雑収入	26,660	27,504
営業外収益合計	50,490	41,628
営業外費用		
支払利息	50,521	48,492
雑支出	5,440	3,667
営業外費用合計	55,962	52,160
経常利益	122,448	20,260
特別利益		
固定資産売却益	80	—
工事負担金等受入額	13,384	—
関係会社清算益	—	7,760
その他	926	—
特別利益合計	14,392	7,760
特別損失		
固定資産圧縮損	12,632	—
固定資産売却損	144	3
固定資産除却及び撤去費	120	44
特別損失合計	12,896	48
税金等調整前四半期純利益	123,943	27,972
法人税、住民税及び事業税	39,140	17,438
法人税等調整額	△74	△207
法人税等合計	39,065	17,230
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,476	1,252
四半期純利益	90,353	9,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	123,943	27,972
減価償却費	189,521	198,968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,712	△169,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400	3,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,516	△3,943
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,750	5,750
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△285,550
受取利息及び受取配当金	△8,179	△977
支払利息	50,521	48,492
関係会社清算損益 (△は益)	—	△7,760
固定資産除売却損益 (△は益)	1,384	48
固定資産圧縮損	12,632	—
工事負担金等受入額	△13,384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,320	64,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,008	△8,251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,223	22,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,377	153,249
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△10,096
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,651	△16,850
長期預り金の増減額 (△は減少)	△37,886	△38,549
その他	△278	5,721
小計	250,574	△11,763
利息及び配当金の受取額	8,179	977
利息の支払額	△50,219	△48,833
保険金の受取額	12,970	—
索道事業資産撤去費用の支払額	—	△163,464
法人税等の支払額	△51,658	△11,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,847	△234,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△183,197	△328,448
固定資産の売却による収入	4,802	72
工事負担金等受入による収入	64,484	179,008
その他投資等回収による収入	5,897	13,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,012	△136,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,610	65,400
長期借入れによる収入	200,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△546,638	△511,728
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,329	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,357	213,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,522	△157,312
現金及び現金同等物の期首残高	963,681	860,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,159	703,648

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,292,965	281,013	243,378	348,760	68,267	3,234,385	—	3,234,385
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	4,003	5,502	135,414	5,201	188,655	338,777	(338,777)	—
計	2,296,969	286,515	378,793	353,962	256,922	3,573,162	(338,777)	3,234,385
営業利益又は営業損 失(△)	△60,698	144,214	2,747	14,864	15,537	116,666	11,253	127,920

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,097,817	245,797	252,916	200,907	57,711	2,855,150	—	2,855,150
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	5,153	3,672	128,778	2,355	169,333	309,294	(309,294)	—
計	2,102,971	249,469	381,695	203,263	227,045	3,164,444	(309,294)	2,855,150
営業利益又は営業損 失(△)	△145,374	128,543	2,559	42,982	△12,090	16,620	14,172	30,792

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。